

四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

大和紡績株式会社

(E00529)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	大和紡績株式会社
【英訳名】	DAIWABO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 肇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務IR室長 山村 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） 大和紡績株式会社 東京事務所
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山原 健二
【縦覧に供する場所】	大和紡績株式会社 東京事務所 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	16,084	67,275
経常利益(百万円)	570	2,210
四半期(当期)純利益(百万円)	285	982
純資産額(百万円)	27,850	27,831
総資産額(百万円)	84,842	84,664
1株当たり純資産額(円)	199.66	199.14
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.09	7.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	32.1	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△683	6,545
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△542	△2,737
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	933	△2,913
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,376	5,725
従業員数(人)	4,101	4,197

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。

2. △はキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,101 [1,209]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	11 [-]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いいため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウノイ株式会社及びダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、非繊維事業セグメントにおける生産実績及び受注状況についてはダイワボウプログレス株式会社、大洋化成株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
衣料品・生活資材事業 (百万円)	1,256
化合繊・機能資材事業 (百万円)	7,861
非繊維事業 (百万円)	605
合計 (百万円)	9,723

- (注) 1. 金額は、製造原価による。
2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が822百万円ある。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

区分	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
化合繊・機能資材事業	1,056	322
非繊維事業	687	264
合計	1,743	586

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
衣料品・生活資材事業 (百万円)	5,245
化合繊・機能資材事業 (百万円)	9,259
非繊維事業 (百万円)	1,763
合計 (百万円)	16,268

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、原燃料価格の高騰を背景に企業収益が落ち込むと同時に、物価上昇に伴う実質所得の減少により個人消費が低迷し、景気動向は不安の要素を強めている。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画の最終年度に入り、純粋持株会社体制のもと、効率的で機動的な事業運営により、既存事業の拡大と独自の商材や新たな商流の事業化に努めた。これらの結果、当第1四半期の連結売上高は16,084百万円、営業利益は454百万円、経常利益は570百万円、四半期純利益は285百万円となった。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
衣料品・生活資材	5,245	△24
化合繊・機能資材	9,259	421
非繊維	1,763	55
計	16,268	452

衣料品・生活資材事業

衣料品・生活資材事業では、成形製品や海外向けトランクスは堅調に推移したが、カジュアル地・コート地向けテキスタイルの販売不振に加え、国内向けインナー製品の収益性の低下により、事業全体では減収減益となった。

以上の結果、当事業の売上高は5,245百万円となり、営業損失は24百万円となった。

化合繊・機能資材事業

化合繊・機能資材事業では、合繊部門においては衛生材および産業資材向けの合繊綿が需要拡大を背景に数量を伸ばしたが、原材料価格上昇の影響は避けられなかった。レーヨン部門においては衣料用素材、米国向け防災製品などの開発商品が好調に推移し、事業全体では増収増益となった。

以上の結果、当事業の売上高は9,259百万円となり、営業利益は421百万円となった。

非繊維事業

非繊維事業では、化成品部門における携帯電話関連の受注減少の影響を受け、減収減益となった。

以上の結果、当事業の売上高は1,763百万円となり、営業利益は55百万円となった。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

日本

化合繊・機能資材事業におけるレーヨン分野での米国向け防災素材の拡販及び合繊部門における主力の衛生材向けの合繊綿が生産を伸ばしたことにより、売上高は15,529百万円となり、営業利益は423百万円となった。

その他の地域

ブラジルにおける素材事業が堅調に推移したものの、中国におけるインナー製品の生産がふるわず、売上高は1,507百万円となり、営業利益は32百万円となった。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益527百万円及び減価償却費356百万円等の収入があったが、棚卸資産の増加額505百万円及び法人税等の支払額642百万円等の支出により、683百万円の支出超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出239百万円及び有形固定資産の除却による支出247百万円等があったため、542百万円の支出超過になった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により長期借入金の返済による支出1,207百万円等があったが、賞与や法人税等の支払いのための短期借入金の増加2,467百万円等があったため、933百万円の収入超過となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は5,376百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の借入金・社債残高は27,364百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、193百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・改修・除却・売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,811,000
計	278,811,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	136,605,158	136,605,158	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	136,605,158	136,605,158	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	136,605	—	18,181,647	—	1,438,638

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 126,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 500,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,247,000	135,247	—
単元未満株式	普通株式 732,158	—	—
発行済株式総数	136,605,158	—	—
総株主の議決権	—	135,247	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株（議決権32個）含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株及び株式会社オーエム製作所所有の相互保有株式700株が含まれている。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 大和紡績(株)	大阪市中央区久太郎 町三丁目6番8号	126,000	—	126,000	0.09
(相互保有株式) (株)オーエム製作所	大阪市淀川区宮原三 丁目5番24号	500,000	—	500,000	0.37
計	—	626,000	—	626,000	0.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	300	307	281
最低（円）	218	254	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,899	7,462
受取手形及び売掛金	14,724	14,607
商品及び製品	5,693	5,173
仕掛品	890	942
原材料及び貯蔵品	1,575	1,625
繰延税金資産	899	957
その他	1,676	1,375
貸倒引当金	△418	△437
流動資産合計	31,940	31,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,151	※1 6,221
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,156	※1 6,249
土地	18,951	18,975
建設仮勘定	44	225
その他（純額）	※1 529	※1 558
有形固定資産合計	31,832	32,231
無形固定資産	760	773
投資その他の資産		
投資有価証券	17,335	16,984
長期貸付金	71	74
破産更生債権等	193	193
繰延税金資産	1,212	1,275
その他	1,777	1,705
貸倒引当金	△281	△281
投資その他の資産合計	20,308	19,952
固定資産合計	52,901	52,957
資産合計	84,842	84,664

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,406	13,730
短期借入金	14,150	12,666
1年内償還予定の社債	2,050	2,250
未払法人税等	171	544
賞与引当金	456	837
特別クレーム損失引当金	49	49
その他	3,610	3,467
流動負債合計	33,892	33,545
固定負債		
社債	1,900	1,900
長期借入金	9,264	9,475
繰延税金負債	3,718	3,630
退職給付引当金	3,313	3,210
役員退職慰労引当金	—	28
訴訟損失引当金	675	748
長期預り保証金	3,763	3,773
負ののれん	129	175
その他	333	343
固定負債合計	23,098	23,287
負債合計	56,991	56,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	741
利益剰余金	11,201	11,325
自己株式	△42	△42
株主資本合計	30,082	30,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△643	△1,084
繰延ヘッジ損益	△0	△16
為替換算調整勘定	△2,217	△1,953
評価・換算差額等合計	△2,860	△3,055
少数株主持分	629	679
純資産合計	27,850	27,831
負債純資産合計	84,842	84,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	16,084
売上原価	12,901
売上総利益	3,183
販売費及び一般管理費	※1 2,728
営業利益	454
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	42
負ののれん償却額	46
持分法による投資利益	176
その他	47
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	134
その他	105
営業外費用合計	239
経常利益	570
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	16
減損損失	30
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	527
法人税、住民税及び事業税	97
法人税等調整額	142
法人税等合計	239
少数株主利益	2
四半期純利益	285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	527
減価償却費	356
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4
有形固定資産除却損	16
減損損失	30
負ののれん償却額	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	295
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△35
持分法による投資損益 (△は益)	△176
その他	0
小計	△305
利息及び配当金の受取額	335
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△683
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△157
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△239
有形固定資産の売却による収入	24
有形固定資産の除却による支出	△247
投資有価証券の取得による支出	△130
短期貸付けによる支出	△2
短期貸付金の回収による収入	8
長期貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,467
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△1,207
社債の償還による支出	△200
配当金の支払額	△221
少数株主への配当金の支払額	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349
現金及び現金同等物の期首残高	5,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,376

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項なし。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項なし。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ47百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。なお、この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 36,922百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 36,946百万円
2	受取手形割引高 192百万円	2	受取手形割引高 173百万円
	受取手形裏書譲渡高 7		受取手形裏書譲渡高 4
3	偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額386百万円がある。	3	偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額331百万円がある。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。
	賃借料 162百万円
	保管料及び運送費 431
	従業員給料手当 667
	賞与引当金繰入額 189
	退職給付費用 138
	減価償却費 18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定 6,899百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,523
	現金及び現金同等物 5,376

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	136,605

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	269

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載していない。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,204	9,249	1,629	16,084	—	16,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	10	133	183	(183)	—
計	5,245	9,259	1,763	16,268	(183)	16,084
営業利益(△損失)	△24	421	55	452	2	454

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣料品・生活資材事業で営業損失が17百万円増加し、化合繊・機能資材事業で営業利益が30百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,449	635	16,084	—	16,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	872	952	(952)	—
計	15,529	1,507	17,037	(952)	16,084
営業利益	423	32	455	(1)	454

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

その他の地域……………ブラジル、中国、インドネシアである。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で45百万円、その他の地域で2百万円それぞれ減少している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (百万円)	2,262	2,262
II 連結売上高 (百万円)		16,084
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

その他の地域……………アメリカ、ブラジル、中国、インドネシア、韓国等である。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 199.66円	1株当たり純資産額 199.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	285
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	285
期中平均株式数 (千株)	136,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）20百万リアル（1,173百万円）の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため現在審理中である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載しているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。